

分散投資型年金

Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当)

特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2015年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (GW)	インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型 (GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンド VA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型 (GW)	* GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメン 株式会社
海外債券型 (GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパンリミテッド
日本債券型 (GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型 (GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

* 2015年5月29日付でファンド名称が「JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)」から「GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)」へ変更になりました。

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 鳥取銀行

TOTTORI BANK  鳥取銀行

 アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲1.58%	4.92%	15.26%	31.85%	21.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	5.48%	16.71%	35.09%	32.74%	7.39%
日経平均株価(225種・東証)	5.36%	15.96%	33.46%	30.97%	6.21%
差異	0.12%	0.76%	1.62%	1.77%	1.17%

<純資産総額>

純資産総額	95.29億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	17.77%
2 小売業	13.42%
3 情報・通信業	10.22%
4 化学	7.99%
5 医薬品	7.16%
6 輸送用機器	6.92%
7 機械	5.08%
8 食料品	4.77%
9 サービス業	2.86%
10 建設業	2.55%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	10.74%
2 ファナック	4.85%
3 ソフトバンク	4.18%
4 KDDI	3.43%
5 京セラ	2.46%
6 日東電工	1.94%
7 TDK	1.81%
8 ダイキン工業	1.70%
9 アステラス製薬	1.69%
10 エーザイ	1.59%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.62%
一部上場	99.62%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.29%
株式実質	99.92%
現金その他	0.38%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス1.59%と下落しました。上旬から中旬にかけては、ギリシャの債務問題をめぐる警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀総裁の発言をきっかけに円高/アメリカドル安へ修正が進んだことなどを受けて、国内株式市場は下落しました。その後、良好な内容の米国経済指標が発表されたことや、ギリシャの支援協議が合意に至るとの観測が広がったことなどを背景に上昇しました。月末にかけては、ギリシャ支援協議が決裂しギリシャのデフォルト(債務不履行)などが危惧されたことを受けて、下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

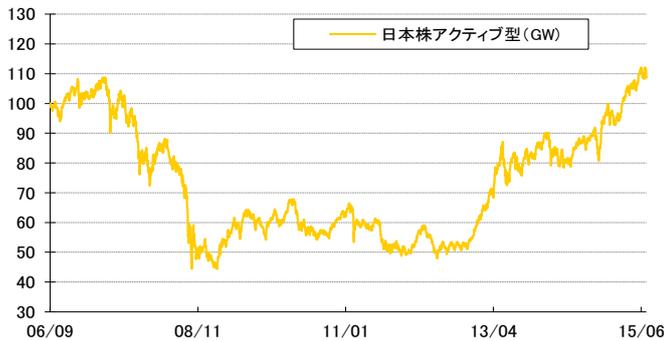
特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	▲2.25%	4.98%	13.61%	26.16%	9.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

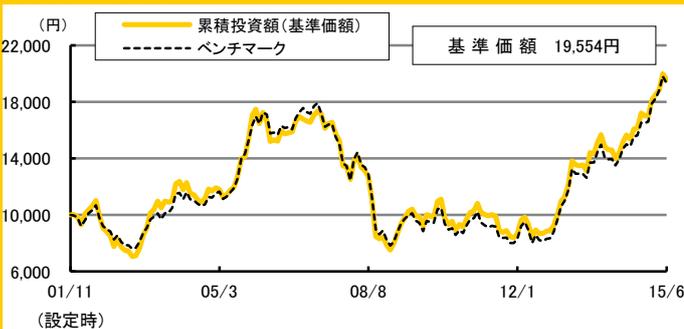
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、ギリシャ情勢を巡る思惑の中で下旬に急騰と急落を演じ、一時は年初来高値を更新したものの、最後は小幅安で終わりました。前月下旬より上値追いを続けてきた日本株ですが、当月は高値警戒感から伸び悩んでまいりました。外部環境の悪化と共に利食い売りに大きく押される場面もありましたが、下値での買い意欲は強く、相場の基調が崩れるまでには至りませんでした。もっとも、黒田日銀総裁の発言によって円高・ドル安への揺り戻しが生じたこともあり、反転へのきっかけも掴めぬまま、しばらくもみ合いの推移が続きました。月半ば過ぎ、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受け、早期利上げの可能性がやや低下したとの見方から円安期待が後退すると、日本株は再び下落しました。ここでも押し目待ちの買いですが、更にギリシャへの支援協議がよい進展しそうだとの楽観的な観測が広がる中、株価は一気に年初来高値を超える水準まで急伸びしました。しかし、協議は交渉期限となる月末の間近になって一転決裂、ギリシャによる債務不履行などのリスクが高まる中、日本株も急落を余儀なくされて当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲2.42%、日経平均株価は▲1.59%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年5月29日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.1%

<市場別組入状況>

東証1部	96.2%
東証2部	0.9%
ジャスダック	1.1%
その他市場	0.7%

<組入上位5業種>

電気機器	19.4%
機械	10.4%
輸送用機器	8.3%
銀行業	6.1%
サービス業	5.2%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類してしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	▲3.96%	0.73%	1.13%	18.95%	39.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲4.03%	1.07%	1.84%	21.35%	188.49%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲3.95%	1.41%	2.57%	22.86%	230.47%
差異	▲0.08%	▲0.33%	▲0.73%	▲1.52%	▲41.98%

<総資産総額>

純資産総額 7,397百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,339

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.1%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.9%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.7%
9	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	95.8%	
	<北米>	64.0%	
		アメリカ	60.2%
		カナダ	3.8%
	<アジア・太平洋>	4.8%	
		オーストラリア	2.8%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	26.8%	
		イギリス	8.4%
		フランス	4.0%
		ドイツ	3.7%
		スイス	3.8%
		オランダ	1.1%
		イタリア	1.0%
		スペイン	1.4%
	スウェーデン	1.2%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.7%	
	ノルウェー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		4.2%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

6月の外国株式市場は、ギリシャ債務問題の進展状況や経済指標の動向に一喜一憂しながら中旬まではボックス圏で推移しましたが、月末にかけては市場の予想に反してギリシャの金融危機懸念が急激に高まり急落する結果となりました。米国株式市場は製造業統計が好感され小じっかりと始まった後、不安定なギリシャ情勢が続く中、軟調な商品市況や国際通貨基金(IMF)による米経済成長率予測の下方修正が嫌気され下落基調に転じました。10日にはギリシャ債務協議の進展を受けて月初来の下落分をほぼ埋めた後、17日にイェレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利上げは緩やかなペースになると示唆したことや、ギリシャの救済合意が視野に入ったとの楽観から下旬にかけて概ね堅調に推移しましたが、27日にギリシャ支援協議が決裂すると月末にかけてはリスクオフの動きが広がって大幅下落となりました。結局、ダウ平均は17,619.51(前月比-2.17%)、ナスダック総合指数は4,986.87(前月比-1.64%)、S&P500指数は2,063.11(前月比-2.10%)で終了しました。

欧州株式市場は、上旬は米経済の鈍化懸念に加えギリシャがIMFに対して当月分の債務支払い方法の変更を要請したことが嫌気され9日まで下落基調で推移しました。10日にはギリシャ債務問題の決着期待から一旦は反発しましたが、その後は方向感に乏しい展開となりました。下旬に入るとギリシャ問題の進展期待に加え、23日発表のユーロ圏の6月製造業・サービス業活動が好調だったことから一時的には上昇する場面も見られました。しかし、27日のギリシャ交渉の決裂を受けて事態が一変すると、週明けの29日以降は急落して月末を迎えました。英FT指数は6,520.98(前月比-6.64%)、仏CAC指数は4,790.20(前月比-4.35%)、独DAX指数は10,944.97(前月比-4.11%)で終了しました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は良好な経済指標を好感して上昇する場面もありましたが、月末にかけて原油安やギリシャ情勢の混迷が嫌気され急落しました。香港市場はギリシャ債務問題や上海市場の大幅下落が重しとなり下落しました。豪ASX200指数は5,459.01(前月比-5.51%)、香港ハンセン指数は26,250.03(前月比-4.28%)で終わりました。

外国為替市場は、日米欧の経済指標が堅調である中、黒田日銀総裁が円安を牽制する発言をしたことや、ギリシャ債務問題を巡る協議が難航したことを受けてリスク許容度悪化を背景に日本円は対米ドルで上昇しました。円は対米ドルで月間1.03%上昇の122.45円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-3.95%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲3.70%	3.02%	5.30%	11.89%	64.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	▲3.8%	3.4%	6.3%	13.9%	118.2%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

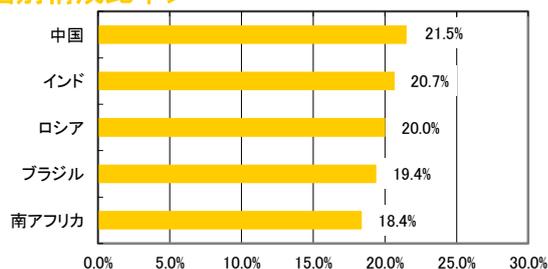
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 67銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.04%
2	HDFC	インド	銀行	3.10%
3	マグネト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.92%
4	MMCノリリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.92%
5	招商銀行	中国	銀行	2.83%
6	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.68%
7	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.51%
8	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.48%
9	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.44%
10	ロジャス・レナー	ブラジル	小売	2.39%

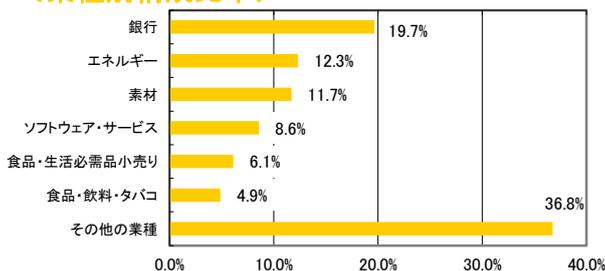
※マザーファンド・ベース (2015年5月29日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。当月は、欧州の金利上昇、債務問題を抱えるギリシャの債務不履行に対する懸念の高まり、年初来急騰していた中国本土の株式市場が一転して下落したことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まり下落しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、インド、中国は下落したものの、その他の国は上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は16,969円、前月末比-3.8%となりました。
- ・当月は、投資通貨が概ね対円で下落したことや保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、インド、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	▲1.83%	▲0.52%	▲3.29%	9.22%	40.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年6月)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲1.82%	▲0.24%	▲2.87%	11.00%	106.44%
ベンチマーク	▲1.53%	0.58%	▲2.53%	11.54%	83.37%
差異	▲0.29%	▲0.82%	▲0.34%	▲0.54%	23.07%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.10%
平均直接利回り	2.11%
平均最終利回り	1.62%
平均デュレーション	5.03年
平均償還期間	7.25年
平均格付け*	AA
債券組入比率	98.67%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	25.31%
ユーロ圏	52.96%
イギリス	13.29%
カナダ	1.08%
メキシコ	3.59%
オーストラリア	1.80%
日本	0.18%
その他	1.80%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	45.92%
AA	16.30%
A	10.21%
BBB	8.51%
BB以下	1.18%
A1/P1	17.89%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	84.86%
モーゲージ債、アセットバック債	-5.20%
社債	19.01%
キャッシュ等*	1.33%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、FOMC(連邦公開市場委員会)がややハト派となったことはプラス材料となりましたが、5月の非農業部門雇用者数・平均時給、および5月の小売統計が市場予想を上回る結果となったことを受けて軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.04%、10年債利回りは0.23%上昇しました。)

欧州債券相場は、ギリシャに対する金融支援協議の難航を背景とした質への逃避が上昇要因となったものの、5月のユーロ圏消費者物価指数がプラス圏に転じてデフレ懸念が後退したこと、また、実質的に金利上昇を容認するドラギECB(欧州中央銀行)総裁の発言を受けて、軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比で横ばい、10年債利回りは0.28%上昇しました。)英国債券相場は、MPC(金融政策委員会)の議事録の内容を受け、利上げ観測が高まったことがマイナス材料となり、軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.05%、10年債利回りは0.21%上昇しました。)

日本債券相場は、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁による実質的な金利上昇容認発言や、良好な米雇用統計の結果を受けたグローバルな債券相場の下落に追随する形で軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.01%、10年債利回りは0.07%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス1.82%となり、ベンチマークを0.29%下回りました。ギリシャ支援を巡り先行き不透明感が生じたことから、同じ欧州周辺国のスペイン等へ投資をしていたことがマイナスに寄与し、パフォーマンスはベンチマークを下回る結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.19%	▲0.44%	0.39%	▲1.57%	10.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

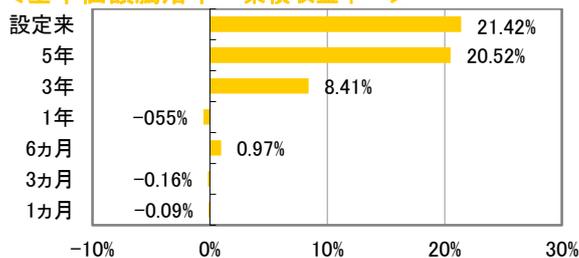
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

銘柄名	利率	償還日	比率
1 第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	57.4%
2 第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	29.2%
3 第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	8.6%
4 第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	2.0%
5			

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	8.47年

国内債現物	97.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.7%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	97.3%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

6月の10年物価連動国債の価格は下落しました。価格変動の主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』の概況:6月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」といい、物価連動国債の利払い金額や評価額に影響します。)は前月末対比上昇しました(プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況:材料に乏しい中、第20回物価連動国債(以下、「第20回債」といいます。)の期待インフレ率は概ね横ばいとなったものの、第17回債~第19回債は小幅に低下しました(マイナス要因)。

『金利の変動要因』の概況:新発10年国債利回り(国内長期金利)は上昇しました。0.390%で始まった国内長期金利は、海外金利の上昇を受けて0.5%台まで上昇しましたが、その後は低下し、0.455%で月末を迎えました(マイナス要因)。

※1 物価連動国債の市場価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。例えば、第20回債の場合では、同銘柄とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

既に起こった物価の変動要因はプラスに寄与したものの、金利の変動要因等がより大きくマイナスに影響したことから、基準価額は前月末対比下落しました。

当ファンドのマザーファンドでは、第18回債を一部売却しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を97%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.5年程度としました。

■今後の運用方針

物価連動国債市場は中長期的に底堅く推移する展開を想定し、基本的に現在のポートフォリオを維持する方針です。

今後、コアCPIの前年比伸び率は、一時的にマイナスになることも想定されます。しかし、年後半以降は、マイナスに影響していた原油価格下落などの効果が剥落すると見込まれることや、失業率の改善や有効求人倍率の上昇にみられる労働需給の引き締めによる賃金上昇期待を背景に、物価の前年比伸び率は上昇していくと見込みます。また、日銀は物価安定の目標達成予定時期を2016年度前半頃に後ずれさせたものの、引き続き目標達成に向けた姿勢は変えておらず、大規模な金融緩和と政策を通じて、物価上昇を目指していくと考えます。このような見通しの下、物価連動国債市場は底堅く推移するものと予想します。但し、今後米国での利上げ観測の高まりによる海外金利の上昇等を背景に国内長期金利が上昇した場合、その程度によっては悪影響を受ける可能性がある点には注意が必要と考えます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	▲5.78%	▲7.12%	▲4.59%	19.83%	16.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	▲6.0%	▲7.2%	▲4.2%	22.4%	41.2%
ベンチマーク	▲5.8%	▲7.1%	▲4.0%	23.1%	50.8%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.3%
先物	0.6%
その他の資産	0.7%
合計(※)	-

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	69.6%
ユーロ	6.9%
イギリス・ポンド	7.3%
その他の外貨	16.2%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	70.1%
オーストラリア	8.2%
イギリス	7.2%
シンガポール	3.5%
オランダ	3.1%
その他の国・地域	8.4%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.5%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.6%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.6%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.4%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.0%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.9%
10	HCP INC	アメリカ	1.8%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●海外長期金利の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。黒田総裁の発言が円安けん制と受け止められたことから米ドルは対円で下落(円高)しましたが、ユーロ圏の景気回復期待の高まりなどを背景にユーロは対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	16.1 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	304 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

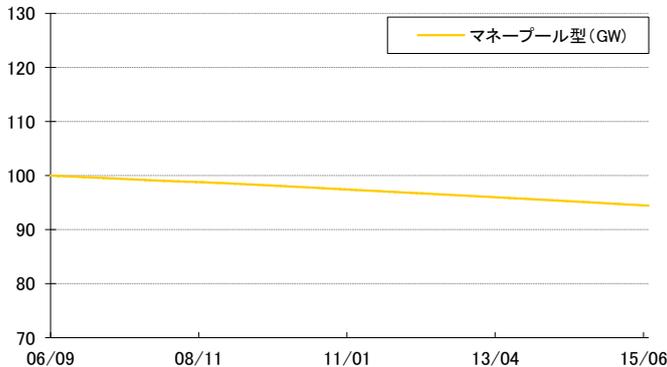
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.75%	▲5.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

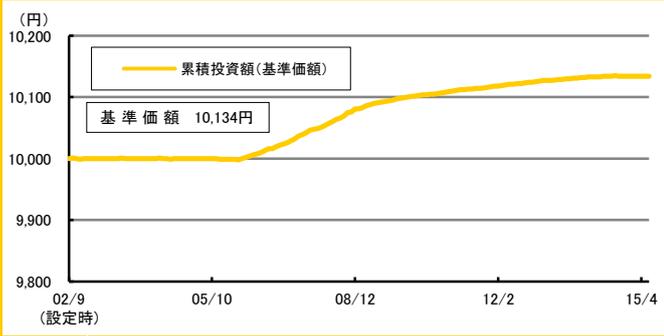
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 116.3 億円 (2015年6月30日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース) (2015年5月29日現在)

<資産別組入状況>		<組入資産格付内訳>	
債券	68.9%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	68.9%
CD	-	A	-
現金・その他	31.1%	短期債券格付	
		A-1/P-1	-
		A-2/P-2	-
		現金・その他	31.1%
平均残存日数	44.88日		
平均残存年数	0.12年		

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンドベース) (2015年5月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第532回 国庫短期証券 2015/08/17	債券	AA/Aa	21.3%
2	第520回 国庫短期証券 2015/06/22	債券	AA/Aa	14.2%
3	第515回 国庫短期証券 2015/06/01	債券	AA/Aa	7.9%
4	第516回 国庫短期証券 2015/06/08	債券	AA/Aa	7.8%
5	第521回 国庫短期証券 2015/06/29	債券	AA/Aa	7.1%
6	第535回 国庫短期証券 2015/08/31	債券	AA/Aa	7.1%
7	第518回 国庫短期証券 2015/06/15	債券	AA/Aa	3.5%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7)

上位10銘柄合計 68.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
	マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「グローバル・ウィン」は現在販売していません。